

2011年10～12月期GDP(1次速報)の結果

～実質GDPは前期比-0.6%と2四半期ぶりのマイナス成長に～

本日発表された2011年10～12月期の実質GDP成長率は前期比-0.6%（年率-2.3%）と2四半期ぶりにマイナス成長となった。GDPデフレーターは前年同期比-1.6%と下落率は縮小したものの、大幅な低下が続いた。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比+0.1%、外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度は同-0.6%となった。内需は3四半期連続でプラス寄与となり底堅さを示したが、世界経済の減速などで輸出が減少した影響で外需はマイナス寄与に転じ、成長率全体を押し下げる要因となった。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比+0.3%と3四半期連続で増加し、内需を下支えした。自動車販売の持ち直しが続いたほか、旅行や外食などのサービス消費も堅調に推移した。住宅投資は、住宅エコポイント制度や金利優遇制度の期限が到来した影響が現れ、同-0.8%と減少に転じた。

設備投資は同+1.9%と、5四半期ぶりに増加した。投資に対する企業の慎重姿勢は残るものの、先送りされてきた更新投資などが徐々に再開されたことや、震災からの復興のための投資が現れてきたことなどが背景にある。半導体など一部製品での在庫調整の動きやタイ洪水の影響による生産在庫の取り崩しなどを受けて、民間在庫投資はマイナスが続き、実質GDPに対する寄与度も-0.3%と、成長率を大きく押し下げる要因となった。公的需要では、震災関連の支出増もあって政府最終消費は同+0.3%と増加が続いた。一方、被災地の復興は徐々に進んでいるものの、仮設住宅建設による押し上げ効果が剥落したことなどの影響で、公共投資は同-2.5%と減少した。この結果、公的需要全体では同-0.2%と小幅な減少が続いた。

次に外需についてみると、世界経済の減速やタイ洪水の影響などで輸出が同-3.1%と減少した一方、発電用エネルギー需要の拡大などをを受けて輸入は同+1.0%と増加した。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は-0.6%と、成長率を大きく押し下げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年同期比-1.6%と下落率は縮小したものの、大幅な低下が続いた（前期比では-0.2%）。輸入物価の上昇が一服し、国内物価の下落ペースもやや和らいだものの、物価の下落基調に大きな変化はみられなかった。

実質GDPは供給体制の復旧に伴って2011年7～9月期に一旦プラス成長となったものの、10～12月期には再びマイナス成長となり、景気が足踏み状態に陥っていたことが示された。債務危機や金融引き締めの影響で欧州や中国を中心に世界経済が減速したのに加え、タイ洪水という一時的な要因もあって、景気のけん引役となるべき輸出が低調に推移したことが大きな要因である。また、IT関連財や一部の素材製品では在庫の積み上がりがみられ、こうした在庫を削減する動きも生産活動を下押しする要因になった。

もっとも、足元で景気は上向き始めており、1～3月期の実質GDPはプラス成長になると見込まれる。企業活動全体への波及効果が大きい自動車では、震災やタイ洪水の影響でこれまで十分に行えなかった生産を取り戻す動きが強まっており、今後、個人消費や輸出を押し上げる要因となるだろう。遅れが指摘された被災地の復興も徐々に進んでおり、補正予算の執行などを通じて公共投資や政府消費の増加が見込まれる。在庫調整も足元で緩やかに進展しているほか、設備投資も今後は増加基調が定着していくとみられる。製造工業生産予測指数によると、生産は1、2月ともに前月比で増加が見込まれている。総じてみると、緩やかながらも回復が続く世界経済や拡大する復興需要などを背景に、景気は持ち直しの動きが次第にはっきりとしてくるだろう。

ただし、輸出の先行きには不透明感が残っており注意が必要だ。米国経済は堅調な推移が見込まれるため世界経済の失速は回避され则认为られるが、債務危機に見舞われている欧州経済は減速が鮮明になっており、金融市場の混乱が信用収縮を通じてさらに実体経済を下押しする可能性がある。また、円相場の高止まりが輸出をさらに抑制することも懸念される。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2010年		2011年				前期比 (%)
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	0.6	- 0.1	- 1.8	- 0.4	1.7	- 0.6	---
同 (年 率)	2.3	- 0.6	- 6.8	- 1.5	7.0	- 2.3	---
同 (前年同期比)	5.5	3.1	- 0.3	- 1.7	- 0.5	- 1.0	---
内需寄与度 (*)	0.6	- 0.0	- 1.6	0.6	0.9	0.1	0.1
個人消費	0.3	0.1	- 1.1	0.3	1.0	0.3	0.2
住宅投資	0.0	4.0	1.6	- 2.5	4.5	- 0.8	- 0.0
設備投資	0.8	- 1.6	- 0.5	- 0.2	- 0.0	1.9	0.2
民間在庫 (*)	0.3	0.0	- 0.9	0.1	0.2	- 0.3	- 0.3
政府最終消費	0.3	0.4	0.4	0.7	0.3	0.3	0.1
公共投資	0.1	- 3.2	- 2.5	6.6	- 1.6	- 2.5	- 0.1
外需寄与度 (*)	- 0.0	- 0.1	- 0.2	- 1.0	0.8	- 0.6	- 0.6
輸出	1.2	- 0.3	- 0.3	- 6.2	8.6	- 3.1	- 0.5
輸入	1.7	0.4	1.0	0.3	3.4	1.0	- 0.2
名目GDP	0.1	- 0.7	- 1.9	- 1.5	1.5	- 0.8	---
同 (年 率)	0.2	- 3.0	- 7.5	- 5.7	6.1	- 3.1	---
同 (前年同期比)	3.4	1.1	- 2.2	- 4.0	- 2.6	- 2.6	---
GDPデフレーター (前年同期比)	- 2.0	- 1.9	- 1.9	- 2.3	- 2.1	- 1.6	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL:03-6733-1070

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。